

保健医療計画 進捗状況評価（5疾病5事業在宅）

【がん】

総合評価
B

<評価基準>

A：達成している B：概ね達成している

C：やや達成が遅れている D：達成が遅れている

－：その他

○ 課題と取組

課題		取組	
課題1	がん予防の取組の推進	取組1-1	科学的根拠に基づき、がんのリスクを下げるための生活習慣に関する普及啓発の促進
		取組1-2	生活習慣を改善しやすい環境づくりの推進
		取組1-3	喫煙・受動喫煙の健康影響に関する普及啓発
		取組1-4	未成年者の喫煙防止
		取組1-5	受動喫煙防止対策
		取組1-6	感染症に起因するがんの予防に関する取組の推進
課題2	がんの早期発見に向けた取組の推進	取組2-1	受診率向上に向けた関係機関支援の推進
		取組2-2	がん検診受診に関する普及啓発の推進
		取組2-3	科学的根拠に基づく検診実施に向けた支援の推進
		取組2-4	職域におけるがん検診の適切な実施に向けた支援の推進
課題3	がん医療提供体制・支援体制の充実	取組3-1	集学的治療の実施と地域との連携による質の高い適切ながん医療の提供
		取組3-2	がん治療に係る口腔ケアの充実
		取組3-3	リハビリテーションの充実
課題4	がんと診断された時からの切れ目のない緩和ケアの提供	取組4-1	がんと診断された時からの切れ目のない緩和ケアの提供
		取組4-2	緩和ケア提供体制の充実・強化
		取組4-3	緩和ケアに携わる人材の育成
		取組4-4	緩和ケアに関する普及啓発
課題5	患者・家族の不安の軽減	取組5	がんに関する悩みや不安の整理と情報提供の充実
課題6	ライフステージに応じたがん対策	取組6-1	小児・AYA世代のがん患者への支援の充実
		取組6-2	働きながら治療を受けるがん患者への支援の充実
		取組6-3	高齢のがん患者への支援の充実
課題7	がんとの地域共生社会の構築	取組7	がんの地域共生社会の構築
課題8	がん登録・研究	取組8	がん登録の一層の質の向上とがん研究の充実
課題9	あらゆる世代へのがん教育	取組9-1	学校におけるがん教育の推進
		取組9-2	あらゆる世代に対するがんに関する正しい理解の促進

○ 各指標の達成状況

【資料4】様式1-1

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
				3年目	4年目	5年目		
共通	75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	75.5 (平成28年)	減らす (67.9未満) (平成34年)	67.9 (令和元年度)	68.3 (令和2年度)	65.0 (令和3年度)	A	国立がん研究センター がん対策情報センター
共通	日常生活をがんにかかる前と同じように過ごすことができていると回答した患者(手術や薬の副作用などはあるが、以前と同じように生活できていると回答した人を含む。)の割合	66.9% (平成28年)	増やす	—	—	66.8% (令和4年度)	C	東京都がんに関する患者調査
取組1-1 取組1-2	野菜の摂取量(1日当たり)350g以上の人の割合(20歳以上)	男性35.5% 女性34.4% (平成24~26年)	増やす (50%)	男性28.8% 女性30.7% (平成28~30年)	—	男性30.3% 女性31.4% (平成29~令和元年)	D D	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	食塩の摂取量(1日当たり)8g以下の人の割合(20歳以上)	男性22.4% 女性37.1% (平成24~26年)	増やす	男性22.3% 女性41.5% (平成28~30年)	—	男性22.2% 女性39.6% (平成29~令和元年)	C A	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	果物の摂取量(1日当たり)100g未満の人の割合(20歳以上)	男性61.8% 女性52.0% (平成24~26年)	減らす	男性66.7% 女性55.7% (平成28~30年)	—	男性67.8% 女性59.5% (平成29~令和元年)	D D	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	脂肪エネルギー比率が適正な範囲内(20%以上30%未満)にある人の割合(20歳以上)	男性49.5% 女性49.9% (平成24~26年)	増やす	男性50.8% 女性46.3% (平成28~30年)	—	男性50.0% 女性41.2% (平成29~令和元年)	B D	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	歩数(1日当たり)が8,000歩以上の人の割合	男性(20歳から64歳)48.0% 男性(65歳から74歳)42.3% 女性(20歳から64歳)39.9% 女性(65歳から74歳)32.3% (平成24~26年)	増やす	男性(20歳から64歳)52.8% 男性(65歳から74歳)32.0% 女性(20歳から64歳)34.3% 女性(65歳から74歳)	—	男性(20歳から64歳)52.7% 男性(65歳から74歳)25.4% 女性(20歳から64歳)39.8% 女性(65歳から74歳)23.1% (平成29~令和元年)	A D C D	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	歩数(1日当たり)が下位25%に属するの人の平均歩数	男性(20歳から64歳)3,152歩 男性(65歳から74歳)2,535歩 女性(20歳から64歳)3,458歩 女性(65歳から74歳)2,178歩 (平成24~26年)	増やす	男性(20歳から64歳)3,463歩 男性(65歳から74歳)2,332歩 女性(20歳から64歳)3,104歩 女性(65歳から74歳)1,934歩 (平成28~30年)	—	男性(20歳から64歳)3,225歩 男性(65歳から74歳)1,897歩 女性(20歳から64歳)3,495歩 女性(65歳から74歳)2,016歩 (平成29~令和元年)	B D B D	国民健康・栄養調査(栄養摂取状況調査)
	睡眠時間が十分、あるいはほぼ足りている人の割合(20歳以上)	63.8% (平成28年)	増やす	—	60.1%(令和3年)	—	—	健康に関する世論調査
	眠れないことがまったくない、あるいはめったにない人の割合(20歳以上)	48.3% (平成28年)	増やす	—	33.5%(令和3年)	—	—	健康に関する世論調査
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合(20歳以上)	男性18.9% 女性15.4% (平成28年)	減らす	—	男性16.4% 女性17.7% (令和3年)	—	—	健康に関する世論調査
取組1-3 取組1-4	成人の喫煙率	全体18.3% 男性28.2% 女性9.3% (平成28年度)	全体12% 男性19% 女性6% (喫煙をやめたい人がやめた場合の喫煙率)	—	—	—	—	国民生活基礎調査
取組1-5	受動喫煙の機会	行政機関5.5% 医療機関2.7% 職場37.8% 飲食店48.3% (平成27年度)	受動喫煙をなくす	行政機関7.3% 医療機関5.6% 職場33.3% 飲食店53.3% (平成30年度)	行政機関4.3% 医療機関1.8% 職場26.3% 飲食店39.5% (令和元年度)	—	—	東京都民の健康・栄養状況※別添資料参照
取組1-6	肝がんの罹患率(年齢調整罹患率)(※)	17.1 (平成24年度)	減らす	—	—	—	—	全国がん罹患モニタリング集計(※1)
		12.8 (平成28年度)		11.8 (平成30年度)	11.4 (令和元年度)	—		全国がん登録罹患率報告(※1)
取組2-1 取組2-2 取組2-4	がん検診受診率	胃がん39.8% 肺がん37.2% 大腸がん41.9% 子宮頸がん39.8% 乳がん39.0% (平成27年度)	5がん 50%	胃がん51.5% 肺がん56.9% 大腸がん59.0% 子宮頸がん48.0% 乳がん50.3% (令和2年度)	—	—	—	健康増進法に基づくがん検診の対象人口率等調査

○ 各指標の達成状況

【資料4】様式1-1

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
				3年目	4年目	5年目		
取組2-3	全ての区市町村で科学的根拠に基づくがん検診の実施	2自治体 (完全遵守) (平成28年度)	全区市町村	9自治体 (令和2年度)	13自治体 (令和3年度)	13自治体 (令和4年度)	B	精度管理評価事業
取組2-3	がん検診精密検査受診率	胃がん73.0% 肺がん70.2% 大腸がん56.8% 子宮頸がん65.8% 乳がん82.1% (平成27年度)	5がん 90%	胃がん76.0% (X線) 93.7% (内視鏡) 肺がん66.7% 大腸がん57.2% 子宮頸がん72.4% 乳がん84.9% (平成30年度)	胃がん71.2% (X線) 89.8% (内視鏡) 肺がん63.2% 大腸がん56.7% 子宮頸がん70.1% 乳がん85.0% (令和元年度)	胃がん71.8% (X線) 83.7% (内視鏡) 肺がん69.3% 大腸がん57.5% 子宮頸がん76.6% 乳がん87.1% (令和2年度)	C D B B B	精度管理評価事業
取組3-1	拠点病院等の整備数	58か所 (平成29年度)	同数以上	56か所 (令和2年度)	55か所 (令和3年度)	55か所 (令和4年度)	C	
	主治医等からの説明により疑問や不安が解消された(どちらかというと解消されたを含む。)と回答した患者の割合	87.8% (平成28年度)	増やす	—	—	91.6% (令和4年度)	B	東京都がんに関する患者調査
取組4-2 取組4-3	日常生活をがんにかかる前と同じように過ごすことができていると回答した患者(手術や薬の副作用などはあるが、以前と同じように生活できていると回答した人を含む。)の割合<再掲>	66.9% (平成28年度)	増やす	—	—	66.8% (令和4年度)	C	東京都がんに関する患者調査
取組4-3	がん診療において、がん患者の主治医や担当医となる者の緩和ケア研修会の受講率が90%を超えている国拠点病院及び都拠点病院の数	4/31 (平成28年度)	全指定病院	9/36 (令和2年度)	10/36 (令和3年度)	12/38 (令和4年度)	A	現況報告書
取組4-4	緩和ケアのイメージについて、「がんが進行し治療ができなくなった場合の最後の手段である」を選択した都民の割合	30.1% (平成28年度)	減らす	—	—	35.9% (令和4年度)	D	都民意識調査
	緩和ケアのイメージについて、「抗がん剤や放射線の治療ができない状態の方に対する痛みなどの苦痛を軽減するためのケア」を選択した患者の割合	37.8% (平成28年度)	減らす	—	—	45.7% (令和4年度)	D	東京都がんに関する患者調査(※2)
取組5	がん相談支援センターの認知度(「利用したことがある」「病院内にあることは知っている」と回答した患者・家族の割合)	患者67.4% 家族63.1% (平成28年度)	増やす	—	—	患者77.8% 家族58.8% (令和4年度)	B	東京都がんに関する患者・家族調査
	がん相談支援センターに相談したことのある者の割合	患者8.8% 家族7.6% (平成28年度)	増やす	—	—	患者18.0% 家族11.9% (令和4年度)	A	東京都がんに関する患者・家族調査
	「がん相談支援センターを今後も利用したい」と回答した患者の割合	63.3% (平成28年度)	増やす	—	—	61.0% (令和4年度)	C	東京都がんに関する患者調査
	がん罹患後も就労継続している患者の割合	53.7% (平成28年度)	増やす	—	—	65.4% (令和4年度)	A	東京都がんに関する患者調査(※3)
	患者の付き添い等のために仕事を辞めた家族の割合	10.2% (平成28年度)	減らす	—	—	8.2% (令和4年度)	A	東京都がんに関する家族調査(※4)
	「がんになっても治療しながら働くことが可能である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合	67.1% (平成28年度)	増やす	—	—	76.6% (令和4年度)	A	都民意識調査
	「がんは治る病気である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合	68.1% (平成28年度)	増やす	—	—	75.3% (令和4年度)	A	都民意識調査
東京都がんポータルサイトの閲覧数	240,861 (平成28年度)	増やす	217,873 (令和2年度)	293,506 (令和3年度)	420,450 (令和4年度)	A	(※5)	
取組6-1	東京都がんポータルサイトの閲覧数(小児がん)	15,017 (平成28年度)	増やす	10,380 (令和2年度)	18,271 (令和3年度)	11,945 (令和4年度)	D	(※5)
	「病院の相談員」に相談した患者(家族)の割合(小児がん)	12.3% (平成28年度)	増やす	—	—	22.3% (令和4年度)	A	東京都小児がんに関する患者調査(※6)

○ 各指標の達成状況

【資料4】様式1-1

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
				3年目	4年目	5年目		
取組6-2	がん罹患後も就労継続している患者の割合<再掲>	53.7% (平成28年度)	増やす	—	—	65.4% (令和4年度)	A	東京都がんに関する患者調査(※3)
	「がんになっても治療しながら働くことが可能である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合<再掲>	67.1% (平成28年度)	増やす	—	—	76.6% (令和4年度)	A	都民意識調査
取組6-3	がん相談支援センターのリストを配布している在宅療養相談窓口の数	0 (平成28年度)	全区市町村	全区市町村に配布 (令和2年度)	全区市町村に配布 (令和3年度)	全区市町村に配布 (令和4年度)	A	
取組7	日常生活をがんにかかる前と同じように過ごすことができていると回答した患者(手術や薬の副作用などはあるが、以前と同じように生活できていると回答した人を含む。)の割合<再掲>	66.9% (平成28年度)	増やす	—	—	66.8% (令和4年度)	C	東京都がんに関する患者調査
取組7 取組9	「がんは治る病気である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合<再掲>	68.1% (平成28年度)	増やす	—	—	75.3% (令和4年度)	A	都民意識調査

(※1) 肝がんの罹患率(年齢調整罹患率)の出典である「全国がん罹患モニタリング集計」は、全国がん登録制度の開始に伴い平成27年度分をもって終了したため、平成28年度分以降については「全国がん登録罹患数・率報告」に基づく肝がんの罹患率(年齢調整罹患率)を使用する。今後は、同報告の初年度にあたる平成28年度の数値を基準値とし、達成状況の確認を行う。

(※2) 令和4年度調査においては選択肢を「抗がん剤や放射線の治療などができなくなった時期から始める、痛みなどの苦痛を和らげるためのケア」とした。

(※3) 令和4年度調査においては「有給休暇の範囲で休み、仕事を継続した」「病気に伴う長期休暇を取得しながらも、復職した」「現在休職中(復職予定)」と回答した者の割合とした。

(※4) 平成28年度調査及び令和4年度調査とも、家族のがん罹患時に就職していた者のうち、家族のがん罹患に伴い「仕事に影響があった」と回答した者の数を分母としている。家族のがん罹患時に就職していた者の総数を分母とすると、仕事を辞めた者の割合は平成28年度調査では4.2%、令和4年度調査では2.6%となる。

(※5) 令和4年12月より、東京都庁のHPのアクセス解析ツールが変更されたことに伴い、カウント方法にも影響が生じている。

(※6) 平成28年度調査は「お子様のがんに関する普段の相談先」として「病院の相談員」と回答した者の割合、令和4年度調査では「がん相談支援センターを知っていますか」との質問に対し「病院内にあることを知っており、利用したことがある」と回答した者の割合。

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画(予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
〈課題1〉 がん予防の取組の推進	(取組1-1) 科学的根拠に基づき、がんのリスクを下げるための生活習慣に関する普及啓発の推進	東京都健康推進プラン21(第二次)の推進(ポータルサイトの運営)	ポータルサイト「とうきょう健康ステーション」により、都民等への健康づくりに関する情報提供やプランの普及啓発等を行う。	ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。	ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。	1,515千円	○
		職域健康促進サポート事業	企業を直接訪問する健康経営アドバイザーを通して、従業員に対するがん対策を含めた企業の健康経営に向けた取組を支援する。	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(7,084社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,812社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(73社)	39,549千円	○
	(取組1-2) 生活習慣を改善しやすい環境づくりの推進	生活習慣改善推進事業	都民一人ひとりが望ましい生活習慣を継続して実践し、生活習慣病の発症・重症化予防を図るため、区市町村や民間団体等と連携し、都民自らが負担感のない生活習慣の改善を実践できるよう、普及啓発及び環境整備を行う。	○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の普及(令和3年度末時点442店※) ※引き続き普及を行っているものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、全体数は減少。 ○野菜を食べる!習慣づくり 調理師団体と連携し作成した、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を、レシピ検索サイトへ掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和3年度末時点50区市町村495コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○健康やかな睡眠を得るための普及啓発事業 職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ○変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 コロナ禍の変化した日常生活において負担感なく実践できる健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを作成し、紙媒体も活用して職場、家庭に向けて広く啓発。	○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の普及(令和4年度末時点426店※) ※引き続き普及を行っているものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、全体数は減少。 ○中食・内食における野菜摂取の普及啓発 都民向けガイドブック「野菜、あと一皿!」を改訂・デジタルブック化し、働く世代の野菜摂取量の増加をめざし、デジタルブックに誘導する普及啓発を都内コンビニにおいて実施。 ○野菜を食べる!習慣づくり 調理師団体と連携し作成した、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を、レシピ検索サイトへ掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和4年度末時点50区市町村508コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○健康やかな睡眠を得るための普及啓発事業 職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ○変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 コロナ禍の変化した日常生活において負担感なく実践できる健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを、紙媒体も活用して職場、家庭に向けて広く啓発。	11,637千円	
	(取組1-3) 喫煙・受動喫煙の健康影響に関する普及啓発	喫煙・受動喫煙の健康影響に関する普及啓発	○ホームページやリーフレット等により、喫煙・受動喫煙の健康影響に関する正しい知識を啓発 ○卒煙リーフレットの配布や、禁煙外来を行う都内の医療機関のホームページ掲載	◎令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、都民や事業者の新制度への理解促進を図るため、引き続き普及啓発を展開 ○ホームページに最新情報を掲載 ○両親学級向け啓発用リーフレットの増刷、配布	◎都民や事業者の健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例への理解促進を図るため、引き続き普及啓発を展開 ○ホームページに最新情報を掲載 ○両親学級向け啓発用リーフレットの増刷、配布	-	
	(取組1-4) 未成年者の喫煙防止	喫煙の健康影響に関する普及啓発	禁煙治療費助成を行う区市町村に対する補助(包括補助) 禁煙支援・禁煙啓発リーフレットの作成・配布	包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(18自治体) 禁煙支援・禁煙啓発リーフレットの増刷・配布	○包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(18自治体) 禁煙支援・禁煙啓発リーフレットの増刷・配布	-	
	(取組1-5) 受動喫煙防止対策	東京都受動喫煙防止条例の制定	○30年6月に東京都受動喫煙防止条例を制定、31年1月に一部施行 ○条例制定とその目的、内容等の周知のため、様々な媒体を活用した普及啓発や事業者向け説明会の開催、相談窓口の設置、アドバイザー派遣、区市町村が公衆喫煙所整備や相談対応、普及啓発等を行った場合の補助等を実施 ○事業者向け講習会開催	◎令和2年4月1日に全面施行した東京都受動喫煙防止条例にも位置付けた禁煙教育を推進 ○ポスターコンクールは、計1,194作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を知事表彰 ○喫煙・受動喫煙の健康影響について、保健体育の授業等で活用できる校種別副教材を増刷、都内各校小6、中2、高1に配布	◎東京都受動喫煙防止条例に位置付けた禁煙教育を推進 ○ポスターコンクールは、計1,373作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を知事表彰 ○喫煙・受動喫煙の健康影響について、ポスター最優秀作品を掲載した保健体育の授業等で活用できる校種別副教材を増刷、都内各校小6、中2、高1に配布	9,840千円	○
(取組1-6) 感染症に起因するがんの予防に関する取組の推進	肝炎ウイルス検診	都民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関を受診することにより、肝炎による健康被害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的とする。	○肝炎ウイルス検査の普及啓発 世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物等の作成・配布 ○肝炎ウイルス検査実施体制の整備 区市町村・都保健所(新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止)・都内医療機関(1か所)における検査の実施	○肝炎ウイルス検査の普及啓発 世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物等の作成・配布 ○肝炎ウイルス検査実施体制の整備 区市町村・都保健所における検査の実施	272,685千円	○	

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画(予算規模等)	国庫負担	
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績			
<課題2> がんの早期発見に向けた取組の推進	(取組2-1) 受診率向上に向けた関係機関支援の推進	検診実施体制の整備(地域の受診率・精度管理向上事業)	科学的根拠に基づくがん検診の受診率向上から精密検査の受検勧奨、結果の把握まで、一体的にがん検診事業の充実に取り組む区市町村を支援する。	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(2回) ○がん検診精度管理評価事業 ○がん検診に関する区市町村訪問(5自治体)	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(3回) ○がん検診精度管理評価事業 ○がん検診に関する区市町村訪問(9自治体)	3,484千円	○	
		医療保健政策区市町村包括補助事業	効率的な受診率・精度管理向上事業を実施する区市町村に対する財政的支援	がん検診受診率向上事業(7自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(7自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(8自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(6自治体)等の包括補助	—		
	(取組2-2) がん検診受診に関する普及啓発の推進	がん予防・検診受診率向上事業	広域のかつ効果的な普及啓発を推進することであるがん検診受診率の向上を図り、がんによる死亡率減少を目指す。	○コロナ禍を踏まえた取組:特設サイト及び動画の作成・周知 ○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発キャンペーン ○大腸がん:Tokyo健康ウオークの実施 ○子宮頸がん:ポータルサイト「TOKYO #女子けんこう部」の拡充・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるキャンペーン	○コロナ禍を踏まえた取組:特設サイト及び動画の周知 ○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発キャンペーン ○大腸がん:Tokyo健康ウオークの実施 ○子宮頸がん:ポータルサイト「TOKYO #女子けんこう部」でのコラム配信・インフルエンサーによるオンライントークイベントの開催、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるキャンペーン ○5がん:ファミリー層に向けた啓発キャンペーン、5がん共通啓発デジタルブックの作成	41,946千円	○	
	(取組2-3) 科学的根拠に基づく検診実施に向けた支援の推進	検診実施体制の整備	科学的根拠に基づくがん検診の受診率向上から精密検査の受検勧奨、結果の把握まで、一体的にがん検診事業の充実に取り組む区市町村を支援するとともに、検診に従事する人材の育成を図る。	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(2回) ○がん検診精度管理評価事業 ○東京都生活習慣病検診管理指導協議会がん部会開催(3回) ○がん検診精密検査結果報告書都内統一様式の作成検討・普及 ○がん検診受託機関講習会(2回)、胃内視鏡従事者研修(1回)、乳がん検査従事者等講習会(1回) ○マモグラフィ読影医師研修(1回)・同撮影技師研修(1回) ○生活習慣病検診従事者講習会(8回)	○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(3回) ○がん検診精度管理評価事業 ○東京都生活習慣病検診管理指導協議会がん部会開催(2回) ○がん検診精密検査結果報告書都内統一様式の作成検討・普及 ○がん検診受託機関講習会(2回)、胃内視鏡従事者研修(1回) ○マモグラフィ読影医師研修(1回)・同撮影技師研修(2回) ○生活習慣病検診従事者講習会(9回)	58,644千円	○	
	(取組2-4) 職域におけるがん検診の適切な実施に向けた支援の推進	がん予防・検診等実態調査	職域でのがん検診の受診率をはじめ、精度管理等に関する実態を把握する調査を実施する。	平成30年度調査結果を踏まえて、がん予防・検診施策に反映	○令和4年度がん予防・検診等実態調査	29,866千円	○	
		職域がん検診精度管理向上支援事業	職域におけるがん検診の実施主体である健康保険組合及び企業のがん検診事業担当者向けに、科学的根拠に基づいたがん検診に係る精度管理等について研修を実施する。	—	○職域がん検診精度管理向上支援事業	4,016千円	○	
		職域健康促進サポート事業【再掲】	企業を直接訪問する健康経営アドバイザーを通して、従業員に対するがん対策を含めた企業の健康経営に向けた取組を支援する。	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(7,084社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,812社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(73社)	39,549千円	○	
	<課題3> がん医療提供体制・支援体制の充実	(取組3-1) 集学的治療の実施と地域との連携による質の高い適切ながん医療の提供	がん診療連携拠点病院事業	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	329,864千円	○
			地域がん診療病院事業	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	7,723千円	○
			東京都がん診療連携拠点病院事業	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。	東京都がん診療連携拠点病院 7か所	東京都がん診療連携拠点病院 9か所	86,381千円	
			東京都がん診療連携協力病院事業	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
<課題3> がん医療提供体制・支援体制 の充実	(取組3-2) がん治療に係る口腔ケアの充実	東京都周術期口腔ケア推進事業	○周術期口腔ケアに対応する歯科医師や歯科衛生士を育成するための研修会を開催し、研修修了者のいる医療機関の情報を活用して、病院と歯科医療機関との連携を図る ○周術期における口腔ケアや歯科受診の大切さについて、患者家族の理解向上と都民への普及啓発に取り組み、患者の歯科受診を促進	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業（受講者数：242名）導入研修：2回、基礎・応用研修：2回 ※基礎・応用研修の修了者には修了証を発行。東京都がん医療連携歯科医院として登録し、東京都歯科医師会ホームページに掲載 ※新型コロナにより実地研修は中止。	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業（受講者数：356名）導入研修：2回、基礎・応用研修：3回 ※基礎・応用研修の修了者には修了証を発行。東京都がん医療連携歯科医院として登録し、東京都歯科医師会ホームページに掲載 ※実地研修は、新型コロナにより中止。	6,470千円	
	(取組3-3) リハビリテーションの充実	地域リハビリテーション支援事業	おおむね二次保健医療圏ごとに指定している地域リハビリテーション支援センターを拠点に、地域リハビリテーションの支援を行う。	○地域リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション専門職向けに、がんリハビリテーションに関する研修会等を開催 ○医療機関相互の連携促進等のために、がん患者リハビリテーション科の施設基準を満たした医療機関を含む、「リハビリテーション医療実施医療機関名簿」を発行（隔年実施）	○地域リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション専門職向けに、がんリハビリテーションに関する研修会等を開催 ○医療機関相互の連携促進等のために、がん患者リハビリテーション科の施設基準を満たした医療機関を含む、「リハビリテーション医療実施医療機関名簿」を作成（隔年実施）	34,081千円	
<課題4> がんと診断された時からの切れ目のない緩和ケアの提供	(取組4-1) がんと診断された時からの切れ目のない緩和ケアの提供	緩和ケア推進事業	都内医療機関における一層の緩和ケアの充実に取り組み、がん患者が切れ目なく緩和ケアを受けられる体制を整備していく。	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討を実施（緩和ケア地域移行モデル事業の実施、拠点病院等への地域移行に関する調査の実施等） 東京都緩和研究会（多職種）事業の実施（職種別編研修の実施（1か所））	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討を実施（地域の病院へのがん医療提供体制に関する調査の実施等） 東京都緩和研究会（多職種）事業の実施（職種別編研修の実施（1か所））	15,214千円	○
	(取組4-2) 緩和ケア提供体制の充実・強化	がん診療連携拠点病院事業	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。	緩和ケア研修会受講実績 約1300名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（25施設（全26施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（7施設（全7施設中）） ・その他（9施設）	緩和ケア研修会受講実績 約1600名 (開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（26施設（全26施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（9施設（全9施設中）） ・その他（9施設）	329,864千円	○
		地域がん診療病院事業	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	※令和3年9月1日時点	※令和5年3月31日時点	7,723千円	○
		東京都がん診療連携拠点病院事業	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。			86,381千円	
		緩和ケア推進事業【再掲】	都内医療機関における一層の緩和ケアの充実に取り組み、がん患者が切れ目なく緩和ケアを受けられる体制を整備していく。	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討を実施（緩和ケア地域移行モデル事業の実施、拠点病院等への地域移行に関する調査の実施等） 東京都緩和研究会（多職種）事業の実施（職種別編研修の実施（1か所））	・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中））	15,214千円	○
		東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
<課題4> がんと診断された時からの切 れ目のない緩和ケアの提供	(取組4-3) 緩和ケアに携わる人材の育成	がん診療連携拠点病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。	緩和ケア研修会受講実績 約1300名	緩和ケア研修会受講実績 約1600名	329,864千円	○
		地域がん診療病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中)) ・その他(9施設)	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(9施設(全9施設中)) ・その他(9施設)	7,723千円	○
		東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。	※令和3年9月1日時点	※令和5年3月31日時点	86,381千円	
		東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	
	(取組4-4) 緩和ケアに関する普及啓発	がんポータルサイトの運営	「東京都がんポータルサイト」を開設し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みの解決、がんに対する理解の促進に役立つよう、がんに関する各種情報を集約し、分かりやすい形で提供する。	がんポータルサイト閲覧数 (トップページ) : 293,506回	がんポータルサイト閲覧数 (トップページ) : 420,450回	159千円	○
<課題5> 患者・家族の不安の軽減	(取組5) がんに関する悩みや不安の整理と情報提供の充実	がん診療連携拠点病院事業	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。	がん相談支援センター相談件数 約90,000件	がん相談支援センター相談件数 約100,000件	329,864千円	○
		地域がん診療病院事業	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	※令和2年(1月1日～12月31日)実績	※令和3年(1月1日～12月31日)実績	7,723千円	○
		東京都がん診療連携拠点病院事業	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。	(相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中))	(相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(9施設(全9施設中))	86,381千円	
		東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	
		がんポータルサイトの運営【再掲】	「東京都がんポータルサイト」を開設し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みの解決、がんに対する理解の促進に役立つよう、がんに関する各種情報を集約し、分かりやすい形で提供する。	がんポータルサイト閲覧数 (トップページ) : 293,506回	がんポータルサイト閲覧数 (トップページ) : 420,450回	159千円	○

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
		AYA世代等がん患者相談支援事業	様々なニーズをもつAYA世代がんのがん患者に対し、それぞれ別の状況にあったがん医療等を提供できるよう、適切な医療提供体制を構築する。	AYA世代がん患者相談支援事業：2病院	AYA世代がん患者相談支援事業：2病院	14,934千円	○
		東京都小児・AYA世代がん診療連携推進事業	小児・AYA世代がんに関して高度な診療機能を有する医療機関による「東京都小児・AYA世代がん診療連携ネットワーク」を整備するとともに、「東京都小児・AYA世代がん診療連携協議会」において小児・AYA世代がんの診療連携体制や相談支援体制等について、あるべき体制を検討する。	小児・AYA世代がん診療連携協議会及び同部会：計19回開催 小児がん拠点病院：2病院 東京都小児がん診療病院：13病院	小児・AYA世代がん診療連携協議会及び同部会：計17回開催 小児がん拠点病院：2病院 東京都小児がん診療病院：13病院	19,721千円	○
		若年がん患者等生殖機能温存治療費助成	がん等の治療により生殖機能が低下する／失うおそれがある患者が行う生殖機能温存治療（受精卵、卵子、卵巣組織及び精子の凍結保存）、凍結組織の保存費用及びがん治療後の妊娠のための治療に必要な費用を助成する。	生殖機能温存治療 169件 凍結組織の保存費用 0件 妊娠のための治療 3件	生殖機能温存治療 283件 凍結組織の保存費用 3件 妊娠のための治療 30件	122,430千円	○
		病院内教育体制の充実・強化及び普及啓発の実施	病院に入院している児童・生徒に対して、病院内の分教室での授業や、教員が病院を訪問して行う訪問教育を行う。都立特別支援学校4校に病弱教育部門を設置する。	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校	—	
<課題6> ライフステージに応じたがん対策	(取組6-1) 小児・AYA世代のがん患者への支援の充実	がん患者の治療と仕事の両立支援事業	都民が、がんに罹患しても働きながら治療を受けることができるなどライフステージに応じた適切な治療や支援を受けることを目指し、がん患者等の就労を支援する体制等を整備する。	・就労支援ワーキンググループ 3回 ・平日夜間・休日における外来薬物（化学）療法体制整備事業の継続実施（1病院）、検証、今後の方向性の検討	・就労支援ワーキンググループ 1回 ・「がんになった従業員の治療と仕事の両立支援サポートブック」の改定、企業内研修用動画・研修用教材の改定、企業向けセミナーの開催等 ・都民向け普及啓発動画の製作	26,610千円	
		がん診療連携拠点病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。	がん相談支援センター相談件数 約90,000件	がん相談支援センター相談件数 約100,000件	329,864千円	○
		地域がん診療病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	※令和2年(1月1日～12月31日)実績 (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中))	※令和3年(1月1日～12月31日)実績 (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(9施設(全9施設中))	7,723千円	○
		東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。			86,381千円	

保健医療計画 進捗状況評価（5疾病5事業在宅）

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画(予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
<課題6> ライフステージに応じたがん対策	(取組6-2) 働きながら治療を受けるがん患者への支援の充実	東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	
		がんポータルサイトの運営【再掲】	「東京都がんポータルサイト」を開設し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みの解決、がんに対する理解の促進に役立つよう、がんに関する各種の情報を集約し、分かりやすい形で提供する。	がんポータルサイト閲覧数(トップページ) : 293,506回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ) : 420,450回	159千円	○
	(取組6-3) 高齢のがん患者への支援の充実	がん診療連携拠点病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保することを目的とする。	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	329,864千円	○
		地域がん診療病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	7,723千円	○
		東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。	東京都がん診療連携拠点病院 7か所	東京都がん診療連携拠点病院 9か所	86,381千円	
		東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	
<課題7> がんの地域共生社会の構築	(取組7) がんの地域共生社会の構築	がんポータルサイトの運営【再掲】	「東京都がんポータルサイト」を開設し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みの解決、がんに対する理解の促進に役立つよう、がんに関する各種の情報を集約し、分かりやすい形で提供する。	がんポータルサイト閲覧数(トップページ) : 293,506回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ) : 420,450回	159千円	○
		がん診療連携拠点病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保することを目的とする。	がん相談支援センター相談件数 約90,000件	がん相談支援センター相談件数 約100,000件	329,864千円	○
		地域がん診療病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	※令和2年(1月1日～12月31日)実績 (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中))	※令和3年(1月1日～12月31日)実績 (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(26施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(9施設(全9施設中))	7,723千円	○
		東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。	東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中))	東京都がん診療連携拠点病院(9施設(全9施設中))	86,381千円	
		東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	—	
		都内公立学校におけるがん教育の推進	「東京都がん教育推進協議会」提言に基づきがん教育の推進	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校 ○令和4年度までに、都内全公立中学校・都立学校が外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知 ○外部講師のリスト化や外部講師を対象とした研修会を実施等、外部講師活用体制を整備	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校 ○令和4年度中に、都内全公立中学校・都立学校が外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知	—	
		(取組8) がん登録の一層の質の向上とがん研究の充実	がん登録推進事業	院内がん登録実施の拡大・推進のため、「院内がん登録室」を設置・運営し、都内医療機関の院内がん登録データの収集・分析や院内がん登録実務者を対象とした研修の実施など、院内がん登録実施機関の支援を行うことにより、都におけるがん医療水準の向上を図る。	院内がん登録実務者への研修会 3回実施	院内がん登録実務者への研修会 3回実施(10月、11月、12月)	4,292千円

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画(予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
<課題8> がん登録・研究	(取組8) がん登録の一層の質の向上とがん研究の充実	がん登録事業	総合的ながん対策の実施・評価に向け、がん患者に関する正確な情報把握を行うため、地域がん登録及び全国がん登録業務を実施する。	【全国がん登録】 ○登録届出(160,990件) ○週り調査及び住所異動確認調査実施(各1回、2019年症例) ○がん登録情報の利用・提供(応諾44件(うち審議会案件1件)、条件付応諾3件(うち審議会案件3件)) ○東京都がん登録審議会開催(2回) ○全国がん登録診療所指定(新規6施設) 【地域がん登録】 ○登録届出(699件)	【全国がん登録】 ○登録届出(169,559件) ○週り調査及び住所異動確認調査実施(各1回、2020年症例) ○がん登録情報の利用・提供(新規・応諾5件(うち審議会案件4件)、新規・条件付応諾2件(うち審議会案件2件)) ○東京都がん登録審議会開催(3回) ○全国がん登録診療所指定(新規6施設) 【地域がん登録】 ○登録届出(228件)	18,861千円	○
		がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業	区市町村で実施するがん検診の質の向上を支援するため、全国がん登録の情報を活用し、がん検診とがん登録情報を照合し、がん検診の精度管理の効果検証を行う。	全国がん登録情報とがん検診台帳の照合データの分析・評価に関するモデル事業を実施	区市町村で実施するがん検診の質を向上させるため、全国がん登録情報とがん検診台帳の照合データの分析・評価に関するモデル事業を実施	4,594千円	○
		公益財団法人東京都医学総合研究所への運営費補助	公益財団法人東京都医学総合研究所に対して助成その他援助を行うことにより、基礎医学及び臨床医学の振興を図り、その研究成果の普及を通して、都民の医療と福祉の向上に貢献する。	第4期プロジェクト研究(2020年-2024年)において、三つのプロジェクト「ゲノムの継承・維持とその障害によるがんなどの疾患発生の分子機構」、「幹細胞を利用した新しいがん免疫療法の探索と創薬」、「がん免疫の網羅的解析およびその遺伝子治療への応用」において、がんに関する研究を行っている。	第4期プロジェクト研究(2020年-2024年)において、三つのプロジェクト「ゲノムの継承・維持とその障害によるがんなどの疾患発生の分子機構」、「幹細胞を利用した新しいがん免疫療法の探索と創薬」、「がん免疫の網羅的解析およびその遺伝子治療への応用」において、がんに関する研究を行っている。	—	
		地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターにおける、高齢者のがんに対する発症予防・早期発見・治療等に関する研究事業	高齢者のがんの発症予防・早期発見・治療のため、細胞老化や病態等の解明を進め、臨床部門とも共同して有効な治療法等の開発に努めていく。	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。(プレス発表例) ・「ホルモン療法が効かない前立腺がん・乳がんへの新しい治療薬候補の発見(令和3年5月19日)」 ・「病期特異的な“相分離”を介した新しい遺伝子情報を制御する仕組み」(令和3年6月18日) ・「ホルモン療法が効きにくい乳がんの原因を発見(令和3年8月24日)」	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。(プレス発表例) ・「RNA分解酵素を標的とした新しいがんの治療法の開発(令和4年8月10日)」	—	
<課題9> あらゆる世代へのがん教育	(取組9-1) 学校におけるがん教育の推進	健康教育推進委員会	○がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○がん教育リーフレットの作成・配布(小学生用・中学生用・高校生用) ○がん教育リーフレット活用の手引(教師用)の作成・配布(小学生用・中学生用・高校生用)	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を年2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を年2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	健康教育推進委員会委員報償費362千円 がん教育リーフレット(児童・生徒用)活用の手引(教師用)3,500千円	
		健康教育に関する講演会	がん教育の現状と指導の在り方について理解を深め、その充実を図ることを目的とした教員対象の講演会を実施	令和3年12月20日に講演会を実施(講師:豊島区立千登世橋中学校 校長 小林 豊重)し、148名の教員が参加	令和4年12月1日に講演会を実施(講師:東京大学医学部医学系研究科総合放射線腫瘍学特任助教 南谷医師、国立研究開発法人国立成育医療研究センター 荒田医師)100名の教員が参加	0円	
		都立学校への外部講師派遣事業	外部講師を希望する都立学校へ申請に基づき派遣調整を行う	61校実施	178校実施	2,740,000円	
		区市町村立学校における外部講師活用の支援	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体等のがん教育外部講師派遣調整窓口情報の区市町村教育委員会への提供	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 38病院 392人 ・がん患者・支援団体 9団体 151人	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 38病院 394人 ・がん患者・支援団体 8団体 150人 ○「がん教育における外部講師活用の手引」の作成及び周知	—	
		外部講師を対象とした研修会	外部講師、講師候補者に対し、授業を行う上での留意事項、モデル授業例、教員との連携の工夫等について研修を実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体、学校医等のがん教育外部講師対象の研修をオンライン配信で実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体、学校医等のがん教育外部講師対象の研修をオンライン配信で実施	—	
		難病・がん患者就業支援奨励金	難病患者・がん患者が疾患があっても、安心して職場で活躍できるよう、新規雇入れ、雇入れからの職場定着、発症時や再発時における休職からの職場復帰、復職からの就業継続といった各場面において、治療と仕事の両立に向けて、積極的に取り組む事業主を支援する。	支給決定数89件(うち、がん56件)	支給決定数118件(うち、がん98件)	122,987千円	
(取組9-2) あらゆる世代に対するがんに関する正しい理解の促進	医療保健政策区市町村包括補助事業【再掲】	効率的な受診率・精度管理向上事業を実施する区市町村に対する財政的支援	がん検診受診率向上事業(7自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(7自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(8自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(6自治体)等の包括補助	—		
	がん予防・検診受診率向上事業【再掲】	広域のかつ効果的な普及啓発を推進することでがん検診受診率の向上を図り、がんによる死亡率減少を目指す。	○コロナ禍を踏まえた取組:特設サイト及び動画の作成・周知 ○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発キャンペーン ○大腸がん:Tokyo健康ウォークの実施 ○子宮頸がん:ポータルサイト「TOKYO #女子けんこう部」の拡充・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるキャンペーン	○コロナ禍を踏まえた取組:特設サイト及び動画の周知 ○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発キャンペーン、参加型オンラインセミナーの配信 ○大腸がん:Tokyo健康ウォークの実施 ○子宮頸がん:ポータルサイト「TOKYO #女子けんこう部」でのコラム配信・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1~3/8)におけるキャンペーン ○5がん:ファミリー層に向けた啓発キャンペーン、5がん共通啓発デジタルブックの作成	41,946千円	○	
	職域健康促進サポート事業【再掲】	東京商工会議所が養成している「健康経営アドバイザー」が企業を訪問支援する際に、都におけるこれまでの知見を併せて付与することでアドバイザー機能を強化し、効果的な普及啓発・支援を行うことで、職域での取組促進を加速化する。	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(7,084社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,812社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(73社)	39,549千円	○	